

---

# 経営資料

---

## I 決算の状況

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 注記表
4. 剰余金処分計算書
5. 部門別損益計算書

## II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標
2. 利益総括表
3. 資金運用収支の内訳
4. 受取・支払利息の増減額

## III 事業の概況

1. 信用事業
2. 共済取扱実績
3. 農業関連事業取扱実績
4. 生活その他事業取扱実績
5. 指導事業

## IV 経営諸指標

1. 利益率
2. 貯貸率・貯証率
3. その他経営諸指標

## V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項
2. 自己資本の充実度に関する事項
3. 信用リスクに関する事項
4. 信用リスク削減手法に関する事項
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
6. 証券化エクスポージャーに関する事項
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項
8. 金利リスクに関する事項

## VI 連結情報

1. グループの概況
  2. 連結自己資本の充実の状況
  3. 財務諸表の正確性等に係る確認
-

# I 決算の状況

## 1. 貸借対照表 (法定)

(単位：千円)

科 目	H27年度 (H28年3月31日)	H28年度 (H29年3月31日)	科 目	H27年度 (H28年3月31日)	H28年度 (H29年3月31日)
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
1. 信用事業資産	170,799,207	177,719,918	1. 信用事業負債	172,172,987	178,815,093
(1) 現金	618,689	709,169	(1) 貯金	170,283,386	175,742,618
(2) 預金	110,434,467	119,090,703	(2) 借入金	1,002,840	1,992,130
系統預金	108,926,787	119,077,776	(3) その他の信用事業負債	886,761	1,080,345
系統外預金	1,507,680	12,926	未払費用	127,834	118,367
(3) 有価証券	6,783,352	5,936,010	その他の負債	758,926	961,977
国債	3,474,981	3,596,930	2. 共済事業負債	791,093	713,665
社債	2,962,043	1,848,410	(1) 共済借入金	17,768	18,112
受益証券	346,328	490,670	(2) 共済資金	510,309	448,535
(4) 貸出金	53,761,152	52,593,126	(3) 共済未払利息	160	147
(5) その他の信用事業資産	99,174	87,621	(4) 未経過共済付加収入	252,992	239,795
未収収益	81,404	54,153	(5) その他の共済事業負債	9,863	7,074
その他の資産	17,769	33,467	3. 経済事業負債	853,975	1,023,328
(6) 貸倒引当金	△ 897,628	△ 696,712	(1) 経済事業未払金	809,476	959,670
2. 共済事業資産	18,000	20,219	(2) 経済受託債務	36,108	54,071
(1) 共済貸付金	17,768	18,112	(3) その他の経済事業負債	8,391	9,585
(2) 共済未収利息	160	147	4. 雑負債	378,272	314,061
(3) その他の共済事業資産	71	1,960	(1) 未払法人税等	91,142	32,500
3. 経済事業資産	1,846,723	1,850,442	(2) リース債務	56,810	51,032
(1) 受取手形	13,688	-	(3) 資産除去債務	4,692	4,792
(2) 経済事業未収金	1,301,543	1,354,357	(4) その他の負債	225,628	225,735
(3) 経済受託債権	896	771	5. 諸引当金	816,307	871,404
(4) 棚卸資産	502,500	475,674	(1) 賞与引当金	90,957	84,266
購買品	311,652	282,610	(2) 退職給付引当金	663,952	740,305
販売資材	34,147	29,658	(3) 役員退職慰労引当金	41,194	25,095
加工品	142,465	145,898	(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	3,823	4,422
その他の棚卸資産	14,234	17,506	(5) ポイント引当金	16,739	17,314
(5) その他の経済事業資産	139,722	121,240	6. 繰延税金負債	77,004	78,838
(6) 貸倒引当金	△ 111,627	△ 101,601	7. 再評価に係る繰延税金負債	1,210,387	1,207,581
4. 雑資産	80,497	116,268	負 債 の 部 合 計	176,300,030	183,023,973
(1) 雑資産	80,733	116,477	( 純 資 産 の 部 )		
(2) 貸倒引当金	△ 235	△ 209	1. 組合員資本	9,390,155	9,661,778
5. 固定資産	8,194,426	8,188,259	(1) 出資金	3,000,300	2,998,860
(1) 有形固定資産	8,171,186	8,135,095	(2) 資本積立金	618,877	618,877
建物	4,035,425	4,029,503	(3) 利益剰余金	5,797,077	6,060,954
機械装置	1,879,045	1,921,105	利益準備金	1,776,100	1,837,100
土地	6,118,094	6,113,600	その他利益剰余金	4,020,977	4,223,854
リース資産	53,493	53,493	特別積立金	666,000	666,000
建設仮勘定	478	17,535	肥料協同購入積立金	3,103	3,103
その他の有形固定資産	1,626,456	1,634,890	信用事業基盤強化積立金	1,447,200	1,452,200
減価償却累計額	△ 5,541,807	△ 5,635,032	農業振興積立金	30,000	30,000
(2) 無形固定資産	23,240	53,163	生産資材供給安定積立金	195,000	205,000
6. 外部出資	8,239,121	8,239,331	加工事業基盤強化積立金	72,000	77,000
(1) 外部出資	8,239,121	8,239,331	電算機導入積立金	200,000	200,000
系統出資	8,065,441	8,065,441	施設整備積立金	450,000	460,000
系統外出資	163,680	163,890	食品安全安心対策積立金	171,270	182,381
子会社等出資	10,000	10,000	経営安定対策積立金	130,000	355,000
			当期末処分剰余金	656,403	593,169
			(4) 処分未済持分	△ 26,100	△ 16,914
			2. 評価・換算差額等	3,487,792	3,448,688
			(1) その他有価証券評価差額金	444,242	412,477
			(2) 土地再評価差額金	3,043,549	3,036,210
			純 資 産 の 部 合 計	12,877,947	13,110,466
資 産 の 部 合 計	189,177,977	196,134,440	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	189,177,977	196,134,440

## 2. 損益計算書（法定）

（単位：千円）

科 目	H27年度		H28年度		科 目	H27年度		H28年度	
	自：H27年4月1日 至：H28年3月31日	自：H28年4月1日 至：H29年3月31日	自：H28年4月1日 至：H29年3月31日	自：H27年4月1日 至：H28年3月31日		自：H28年4月1日 至：H29年3月31日	自：H28年4月1日 至：H29年3月31日		
<b>1. 事業総利益</b>	2,864,741	2,895,257			(11) 利用事業収益	65,061	68,244		
(1) 信用事業収益	1,756,802	1,683,251			(12) 利用事業費用	25,397	23,567		
資金運用収益	1,617,665	1,584,901			(うち貸倒引当金戻入益)	( △ 1,883 )	( △ 1,900 )		
(うち預金利息)	( 698,580 )	( 700,756 )			<b>利用事業総利益</b>	39,663	44,676		
(うち有価証券利息)	( 83,785 )	( 75,386 )			(13) 指導事業収入	2,324	8,960		
(うち貸出金利息)	( 770,874 )	( 714,560 )			(14) 指導事業支出	8,306	13,612		
(うちその他受入利息)	( 64,424 )	( 94,197 )			<b>指導事業収支差額</b>	△ 5,982	△ 4,651		
役務取引等収益	32,170	33,308			(15) その他事業収益	430,095	428,734		
その他事業直接収益	11,565	-			(16) その他事業費用	397,304	380,909		
その他経常収益	95,401	65,042			<b>その他事業総利益</b>	32,791	47,825		
(2) 信用事業費用	516,476	391,293			<b>2. 事業管理費</b>	2,575,797	2,667,568		
資金調達費用	202,501	152,022			(1) 人件費	1,937,721	2,031,769		
(うち貯金利息)	( 169,743 )	( 130,418 )			(2) 業務費	173,302	185,879		
(うち給付補填備金繰入)	( 1,061 )	( 1,215 )			(3) 諸税負担金	99,366	96,223		
(うち借入金利息)	( 20,127 )	( 14,184 )			(4) 施設費	359,576	347,955		
(うちその他支払利息)	( 11,567 )	( 6,203 )			(5) その他事業管理費	5,829	5,739		
役務取引等費用	7,812	12,056			<b>事 業 利 益</b>	288,944	227,688		
その他経常費用	306,163	227,214			<b>3. 事業外収益</b>	149,722	141,794		
(うち貸倒引当金繰入額)	( 10,062 )	( - )			(1) 受取雑利息	0	0		
(うち貸倒引当金戻入益)	( - )	( △ 28,403 )			(2) 受取出資配当金	96,330	93,266		
<b>信用事業総利益</b>	1,240,326	1,291,957			(3) 貸貸料	44,020	42,913		
(3) 共済事業収益	740,162	739,902			(4) 職員厚生貸付金利息	881	855		
共済付加収入	688,589	685,192			(5) 雑収入	8,489	4,758		
共済貸付金利息	427	418			<b>4. 事業外費用</b>	10,709	5,483		
その他の収益	51,145	54,290			(1) 寄付金	524	614		
(4) 共済事業費用	45,713	40,303			(2) 雑損失	10,149	4,868		
共済借入金利息	427	418			(3) 貸倒引当金繰入額	34	-		
共済推進費	17,771	14,935			<b>経 常 利 益</b>	427,957	363,999		
共済保全費	1,118	1,118			<b>5. 特別利益</b>	62,360	12,529		
その他の費用	26,395	23,832			(1) 固定資産処分益	102	451		
<b>共済事業総利益</b>	694,449	699,598			(2) 一般補助金	62,258	12,068		
(5) 購買事業収益	5,706,008	5,135,353			(3) その他の特別利益	-	10		
購買品供給高	5,643,433	5,078,148			<b>6. 特別損失</b>	67,668	28,393		
修理サービス料	13,402	13,659			(1) 固定資産処分損	4,717	6,160		
生活指導収入	3,032	2,788			(2) 固定資産圧縮損	61,823	12,068		
その他の収益	46,139	40,756			(3) 減損損失	1,127	10,144		
(6) 購買事業費用	5,129,174	4,592,567			(4) その他の特別利益	-	20		
購買品供給原価	5,055,083	4,519,907			<b>税 引 前 当 期 利 益</b>	422,649	348,135		
修理サービス費	551	506			<b>7. 法人税、住民税及び事業税</b>	109,367	51,130		
生活指導支出	4,718	4,136			<b>8. 過年度法人税等追徴税額</b>	13,902	-		
その他の費用	68,820	68,015			<b>9. 法人税等調整額</b>	△ 4,207	11,173		
(うち貸倒引当金戻入益)	( △ 19,508 )	( △ 12,343 )			<b>10. 法人税等合計</b>	119,061	62,304		
(うち貸倒損失)	( 408 )	( - )			<b>当 期 剰 余 金</b>	303,587	285,830		
<b>購買事業総利益</b>	576,833	542,786			<b>11. 当期首繰越剰余金</b>	352,000	300,000		
(7) 販売事業収益	1,019,653	982,419			<b>12. 土地再評価差額金取崩額</b>	815	7,338		
販売品販売高	780,398	741,288			<b>当 期 未 処 分 剰 余 金</b>	656,403	593,169		
販売手数料	167,383	165,039							
その他の収益	71,871	76,092							
(8) 販売事業費用	739,153	709,271							
販売品販売原価	720,034	684,463							
その他の費用	19,118	24,808							
(うち貸倒引当金繰入額)	( 696 )	( 5,027 )							
<b>販売事業総利益</b>	280,499	273,148							
(9) 保管事業収益	8,986	810							
(10) 保管事業費用	2,825	895							
<b>保管事業総利益</b>	6,160	△ 84							

### 3. 注記表(法定)

区分	H27 年度	H28 年度
1. 継続組合の前提に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>(1)有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式: 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>・時価のないもの: 移動平均法による原価法</li> </ul> <p>(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品、販売資材等</p> <p>: 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>加工品(製品、原材料)</p> <p>: 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>その他の棚卸資産(直売所在庫品)</p> <p>: 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(3)固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、建物・構築物は定額法)を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p> <p>(4)引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込</p>	<p>(1)有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式: 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>・時価のないもの: 移動平均法による原価法</li> </ul> <p>(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品、販売資材等</p> <p>: 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>加工品(製品、原材料)</p> <p>: 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>その他の棚卸資産(直売所在庫品)</p> <p>: 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(3)固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、建物・構築物は定額法)を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p> <p>(4)引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込</p>

区分	H27 年度	H28 年度
	<p>額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。</p> <p>この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を、発生時の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金 睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p> <p>⑥ ポイント引当金 給油所において、販売促進を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来発生する(または使用される)と見込まれる額を計上しています。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認</p>	<p>額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。</p> <p>この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を、発生時の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金 睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p> <p>⑥ ポイント引当金 給油所において、販売促進を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来発生する(または使用される)と見込まれる額を計上しています。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認</p>

区分	H27 年度	H28 年度
	められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
	(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。	(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。
	(7) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。	(7) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。
3. 会計方針の変更に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。
4. 表示方法の変更に関する注記	加工事業に関する表示方法の変更 加工事業の表示方法は、従来、損益計算書上、加工事業収益 10,579 千円、加工事業費用 131 千円、加工事業総利益 10,448 千円（前事業年度加工事業収益 12,330 千円、加工事業費用 127 千円、加工事業総利益 12,203 千円）と表示しておりましたが、事業活動の内容を財務諸表により適切に表示する観点から、当事業年度より利用事業収益(65,061 千円)、利用事業費用(25,397 千円)、利用事業総利益(39,663 千円)に含めて表示しております。	該当する事項はありません。
5. 会計上の見積りの変更に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。
6. 誤謬の訂正に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。
7. 貸借対照表に関する注記	(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 2,569,058 千円であり、その内訳は次の通りです。 建物 884,373 千円 機械装置 996,653 千円 土地 156,537 千円 その他の有形固定資産 531,493 千円  (2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、ガス供給安全機器一式、金融端末機、共済端末機等については、リース契約により使用しております。 なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下の通	(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 2,540,156 千円であり、その内訳は次の通りです。 建物 884,373 千円 機械装置 969,368 千円 土地 156,537 千円 その他の有形固定資産 529,875 千円  (2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、ガス供給安全機器一式、金融端末機、共済端末機等については、リース契約により使用しております。 なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下の通

区分	H27 年度	H28 年度																								
	りです。	りです。																								
	①取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	①取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,240</td> <td style="text-align: right;">18,240</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,428</td> <td style="text-align: right;">15,428</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,812</td> <td style="text-align: right;">2,812</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	合計	取得価額相当額	18,240	18,240	減価償却累計額相当額	15,428	15,428	期末残高相当額	2,812	2,812	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,400</td> <td style="text-align: right;">11,400</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,355</td> <td style="text-align: right;">10,355</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,045</td> <td style="text-align: right;">1,045</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	合計	取得価額相当額	11,400	11,400	減価償却累計額相当額	10,355	10,355	期末残高相当額	1,045	1,045
	機械装置	合計																								
取得価額相当額	18,240	18,240																								
減価償却累計額相当額	15,428	15,428																								
期末残高相当額	2,812	2,812																								
	機械装置	合計																								
取得価額相当額	11,400	11,400																								
減価償却累計額相当額	10,355	10,355																								
期末残高相当額	1,045	1,045																								
	②未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)	②未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>1 年 以 内</th> <th style="text-align: right;">2,025</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,223</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">3,248</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	2,025	1 年 超	1,223	合 計	3,248	<table border="1"> <thead> <tr> <th>1 年 以 内</th> <th style="text-align: right;">1,223</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,223</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	1,223	1 年 超	0	合 計	1,223												
1 年 以 内	2,025																									
1 年 超	1,223																									
合 計	3,248																									
1 年 以 内	1,223																									
1 年 超	0																									
合 計	1,223																									
	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)																								
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,653</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,286</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,653	減価償却費相当額	2,286	支払利息相当額	158	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,107</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,767</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,107	減価償却費相当額	1,767	支払利息相当額	82												
支払リース料	2,653																									
減価償却費相当額	2,286																									
支払利息相当額	158																									
支払リース料	2,107																									
減価償却費相当額	1,767																									
支払利息相当額	82																									
	④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。	④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。																								
	⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。	⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。																								
	(3) 担保に供している資産	(3) 担保に供している資産																								
	①系統預金	①系統預金																								
	相互援助担保 17,100,000 千円	相互援助担保 17,100,000 千円																								
	当座借越担保 5,000,000 千円	当座借越担保 5,000,000 千円																								
	為替決済担保 2,400,000 千円	為替決済担保 2,400,000 千円																								
	②系統外預金	②系統外預金																								
	指定金融機関担保 1,000 千円	指定金融機関担保 1,000 千円																								
	③その他の信用事業資産	③その他の信用事業資産																								
	取納取扱金融機関担保 500 千円	取納取扱金融機関担保 500 千円																								
	(4) 子会社等に対する金銭債権・債務の総額	(4) 子会社等に対する金銭債権・債務の総額																								
	子会社等に対する金銭債権の総額 一千円	子会社等に対する金銭債権の総額 一千円																								
	子会社等に対する金銭債務の総額 42,848 千円	子会社等に対する金銭債務の総額 84,858 千円																								
	(5) 役員に対する金銭債権・債務の総額	(5) 役員に対する金銭債権・債務の総額																								
	理事、監事に対する金銭債権の総額 金銭債権 545,652 千円	理事、監事に対する金銭債権の総額 金銭債権 767,078 千円																								
	理事、監事に対する金銭債務の総額 金銭債務 一千円	理事、監事に対する金銭債務の総額 金銭債務 一千円																								
	(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳	(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳																								
	貸出金のうち、破綻先債権額は 182,090 千円、延滞債権額は 1,897,975 千円です。	貸出金のうち、破綻先債権額は 173,805 千円、延滞債権額は 1,793,656 千円です。																								
	なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。	なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。																								
	また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。	また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。																								
	貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額はありません。	貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額はありません。																								
	なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債	なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債																								

区分	H27 年度	H28 年度
	<p>権に該当しないものです。</p> <p>また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,080,065千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>(7) 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 3,085,882千円</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>①土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p> <p>②土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額(路線価)に合理的な調整を行って算出しました。</p>	<p>権に該当しないものです。</p> <p>また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,967,462千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>(7) 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 3,059,475千円</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>①土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p> <p>②土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額(路線価)に合理的な調整を行って算出しました。</p>
<p>8. 損益計算書に関する注記</p>	<p>(1) 子会社との取引による取引高の総額</p> <p>①子会社との取引による収益総額 42,405千円</p> <p>うち事業取引高 一千円</p> <p>うち事業取引以外の取引高 42,405千円</p> <p>②子会社との取引による費用総額 13千円</p> <p>うち事業取引高 13千円</p> <p>うち事業取引以外の取引高 一千円</p> <p>(2) 減損会計に関する注記</p> <p>①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資</p>	<p>(1) 子会社との取引による取引高の総額</p> <p>①子会社との取引による収益総額 42,666千円</p> <p>うち事業取引高 一千円</p> <p>うち事業取引以外の取引高 42,666千円</p> <p>②子会社との取引による費用総額 6千円</p> <p>うち事業取引高 6千円</p> <p>うち事業取引以外の取引高 一千円</p> <p>(2) 減損会計に関する注記</p> <p>①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資</p>



区分	H27 年度	H28 年度																																								
9. 金融商品に関する注記	<p>産をグルーピングの最小単位としています。 本所、事業所については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。 当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>渭東北沖洲駐車場</td> <td>賃貸固定資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>北山集荷場</td> <td>遊休固定資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯 渭東北沖洲駐車場については事業収支が 2 期連続赤字となっており、減損の兆候に該当しています。使用価値が帳簿価額まで達していないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。 さらに、北山集荷場は遊休固定資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。</p> <p>③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>A. 渭東土地</td> <td>625 千円</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>625 千円</td> </tr> <tr> <td>B. 北山土地</td> <td>502 千円</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>502 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④回収可能価額の算定方法 A. ～B. の固定資産の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は路線価に基づき算出されております。</p>	場所	用途	種類	その他	渭東北沖洲駐車場	賃貸固定資産	土地	業務外固定資産	北山集荷場	遊休固定資産	土地	業務外固定資産	A. 渭東土地	625 千円	(土地)	625 千円	B. 北山土地	502 千円	(土地)	502 千円	<p>産をグルーピングの最小単位としています。 本所、事業所については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。 当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>渭東北沖洲駐車場</td> <td>賃貸固定資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>北山集荷場</td> <td>遊休固定資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯 渭東北沖洲駐車場については事業収支が 2 期連続赤字となっており、減損の兆候に該当しています。使用価値が帳簿価額まで達していないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。 さらに、北山集荷場は遊休固定資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。</p> <p>③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>A. 渭東土地</td> <td>781 千円</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>781 千円</td> </tr> <tr> <td>B. 北山土地</td> <td>9,363 千円</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>9,363 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④回収可能価額の算定方法 A. の固定資産の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は路線価に基づき算出されております。 B. の固定資産の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は不動産取引業者による仲介査定金額に基づいております。</p>	場所	用途	種類	その他	渭東北沖洲駐車場	賃貸固定資産	土地	業務外固定資産	北山集荷場	遊休固定資産	土地	業務外固定資産	A. 渭東土地	781 千円	(土地)	781 千円	B. 北山土地	9,363 千円	(土地)	9,363 千円
	場所	用途	種類	その他																																						
渭東北沖洲駐車場	賃貸固定資産	土地	業務外固定資産																																							
北山集荷場	遊休固定資産	土地	業務外固定資産																																							
A. 渭東土地	625 千円																																									
(土地)	625 千円																																									
B. 北山土地	502 千円																																									
(土地)	502 千円																																									
場所	用途	種類	その他																																							
渭東北沖洲駐車場	賃貸固定資産	土地	業務外固定資産																																							
北山集荷場	遊休固定資産	土地	業務外固定資産																																							
A. 渭東土地	781 千円																																									
(土地)	781 千円																																									
B. 北山土地	9,363 千円																																									
(土地)	9,363 千円																																									
	<p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を徳島県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や社債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理</p>	<p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を徳島県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や社債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理</p>																																								

区分	H27 年度	H28 年度
	<p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所金融部に審査部を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が240,468千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。ま</p>	<p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、平成28年4月1日より本所金融部に設置されていた審査課を総務部に移設し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.145%上昇したものと想定した場合には、経済価値が130,267千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。ま</p>

区分	H27 年度	H28 年度																																																																																
	<p>た、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 ① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>110,434,467</td> <td>110,420,464</td> <td>△14,002</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>6,783,352</td> <td>6,783,352</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>6,783,352</td> <td>6,783,352</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>52,931,962</td> <td>54,976,564</td> <td>2,044,601</td> </tr> <tr> <td>貸出金 (*1)</td> <td>53,829,826</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 (*2)</td> <td>△897,864</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>170,149,782</td> <td>172,180,382</td> <td>2,030,599</td> </tr> <tr> <td>時金</td> <td>170,283,386</td> <td>170,390,564</td> <td>107,178</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>170,283,386</td> <td>170,390,564</td> <td>107,178</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金には、貸借対照表上権資産に計上している職員厚生貸付金 68,674 千円を含めています。 (*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>② 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ア. 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 イ. 有価証券及び外部出資 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。</p>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	110,434,467	110,420,464	△14,002	有価証券	6,783,352	6,783,352	—	その他有価証券	6,783,352	6,783,352	—	貸倒引当金控除後	52,931,962	54,976,564	2,044,601	貸出金 (*1)	53,829,826			貸倒引当金 (*2)	△897,864			資産計	170,149,782	172,180,382	2,030,599	時金	170,283,386	170,390,564	107,178	負債計	170,283,386	170,390,564	107,178	<p>た、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 ① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>119,090,703</td> <td>119,044,800</td> <td>△45,902</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>5,936,010</td> <td>5,936,010</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>5,936,010</td> <td>5,936,010</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>51,956,537</td> <td>53,660,562</td> <td>1,704,024</td> </tr> <tr> <td>貸出金 (*1)</td> <td>52,653,458</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 (*2)</td> <td>△696,921</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>176,983,250</td> <td>178,641,373</td> <td>1,658,122</td> </tr> <tr> <td>時金</td> <td>175,742,618</td> <td>175,797,376</td> <td>54,757</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>175,742,618</td> <td>175,797,376</td> <td>54,757</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金には、貸借対照表上権資産に計上している職員厚生貸付金 60,332 千円を含めています。 (*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>② 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ア. 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 イ. 有価証券及び外部出資 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。</p>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	119,090,703	119,044,800	△45,902	有価証券	5,936,010	5,936,010	—	その他有価証券	5,936,010	5,936,010	—	貸倒引当金控除後	51,956,537	53,660,562	1,704,024	貸出金 (*1)	52,653,458			貸倒引当金 (*2)	△696,921			資産計	176,983,250	178,641,373	1,658,122	時金	175,742,618	175,797,376	54,757	負債計	175,742,618	175,797,376	54,757
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																															
預金	110,434,467	110,420,464	△14,002																																																																															
有価証券	6,783,352	6,783,352	—																																																																															
その他有価証券	6,783,352	6,783,352	—																																																																															
貸倒引当金控除後	52,931,962	54,976,564	2,044,601																																																																															
貸出金 (*1)	53,829,826																																																																																	
貸倒引当金 (*2)	△897,864																																																																																	
資産計	170,149,782	172,180,382	2,030,599																																																																															
時金	170,283,386	170,390,564	107,178																																																																															
負債計	170,283,386	170,390,564	107,178																																																																															
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																															
預金	119,090,703	119,044,800	△45,902																																																																															
有価証券	5,936,010	5,936,010	—																																																																															
その他有価証券	5,936,010	5,936,010	—																																																																															
貸倒引当金控除後	51,956,537	53,660,562	1,704,024																																																																															
貸出金 (*1)	52,653,458																																																																																	
貸倒引当金 (*2)	△696,921																																																																																	
資産計	176,983,250	178,641,373	1,658,122																																																																															
時金	175,742,618	175,797,376	54,757																																																																															
負債計	175,742,618	175,797,376	54,757																																																																															

区分	H27 年度	H28 年度																																																																																																																																						
ウ. 貸出金	<p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>ア. 貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>外部出資(*)</td> <td>8,239,121</td> </tr> </table> <p>(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>110,433,467</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>800,000</td> <td>600,000</td> <td>200,000</td> <td>600,000</td> <td>300,000</td> <td>3,500,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td>800,000</td> <td>600,000</td> <td>200,000</td> <td>600,000</td> <td>300,000</td> <td>3,500,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*)</td> <td>4,967,366</td> <td>2,946,529</td> <td>2,926,580</td> <td>2,740,976</td> <td>2,593,312</td> <td>36,462,785</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,200,833</td> <td>3,546,529</td> <td>3,126,580</td> <td>3,340,976</td> <td>2,894,312</td> <td>39,962,785</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貸出金のうち、当座貸越 917,998 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 1,123,601 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5) 貯金の決算日後の返済予定額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金 (*1)</td> <td>142,651,861</td> <td>11,554,137</td> <td>15,206,546</td> <td>268,336</td> <td>123,813</td> <td>478,690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,651,861</td> <td>11,554,137</td> <td>15,206,546</td> <td>268,336</td> <td>123,813</td> <td>478,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>		貸借対照表計上額	外部出資(*)	8,239,121		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	110,433,467	-	-	-	1,000	-	有価証券	800,000	600,000	200,000	600,000	300,000	3,500,000	その他有価証券のうち満期があるもの	800,000	600,000	200,000	600,000	300,000	3,500,000	貸出金(*)	4,967,366	2,946,529	2,926,580	2,740,976	2,593,312	36,462,785	合計	116,200,833	3,546,529	3,126,580	3,340,976	2,894,312	39,962,785		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金 (*1)	142,651,861	11,554,137	15,206,546	268,336	123,813	478,690	合計	142,651,861	11,554,137	15,206,546	268,336	123,813	478,690	<p>ウ. 貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>ア. 貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>外部出資(*)</td> <td>8,239,331</td> </tr> </table> <p>(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>119,089,703</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1,000</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>600,000</td> <td>200,000</td> <td>600,000</td> <td>300,000</td> <td>-</td> <td>3,502,690</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td>600,000</td> <td>200,000</td> <td>600,000</td> <td>300,000</td> <td>-</td> <td>3,502,690</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*)</td> <td>4,609,694</td> <td>3,037,819</td> <td>2,886,891</td> <td>2,722,963</td> <td>2,559,872</td> <td>35,725,345</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,299,397</td> <td>3,237,819</td> <td>3,486,891</td> <td>3,023,963</td> <td>2,559,872</td> <td>39,228,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貸出金のうち、当座貸越 719,383 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 1,048,638 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。分割実行の実行案件 1,900 千円は含めていません。</p> <p>(5) 貯金の決算日後の返済予定額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金 (*1)</td> <td>142,011,876</td> <td>14,735,146</td> <td>18,060,329</td> <td>151,288</td> <td>211,913</td> <td>572,064</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,011,876</td> <td>14,735,146</td> <td>18,060,329</td> <td>151,288</td> <td>211,913</td> <td>572,064</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>		貸借対照表計上額	外部出資(*)	8,239,331		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	119,089,703	-	-	1,000	-	-	有価証券	600,000	200,000	600,000	300,000	-	3,502,690	その他有価証券のうち満期があるもの	600,000	200,000	600,000	300,000	-	3,502,690	貸出金(*)	4,609,694	3,037,819	2,886,891	2,722,963	2,559,872	35,725,345	合計	124,299,397	3,237,819	3,486,891	3,023,963	2,559,872	39,228,035		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金 (*1)	142,011,876	14,735,146	18,060,329	151,288	211,913	572,064	合計	142,011,876	14,735,146	18,060,329	151,288	211,913	572,064
	貸借対照表計上額																																																																																																																																							
外部出資(*)	8,239,121																																																																																																																																							
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																		
預金	110,433,467	-	-	-	1,000	-																																																																																																																																		
有価証券	800,000	600,000	200,000	600,000	300,000	3,500,000																																																																																																																																		
その他有価証券のうち満期があるもの	800,000	600,000	200,000	600,000	300,000	3,500,000																																																																																																																																		
貸出金(*)	4,967,366	2,946,529	2,926,580	2,740,976	2,593,312	36,462,785																																																																																																																																		
合計	116,200,833	3,546,529	3,126,580	3,340,976	2,894,312	39,962,785																																																																																																																																		
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																		
貯金 (*1)	142,651,861	11,554,137	15,206,546	268,336	123,813	478,690																																																																																																																																		
合計	142,651,861	11,554,137	15,206,546	268,336	123,813	478,690																																																																																																																																		
	貸借対照表計上額																																																																																																																																							
外部出資(*)	8,239,331																																																																																																																																							
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																		
預金	119,089,703	-	-	1,000	-	-																																																																																																																																		
有価証券	600,000	200,000	600,000	300,000	-	3,502,690																																																																																																																																		
その他有価証券のうち満期があるもの	600,000	200,000	600,000	300,000	-	3,502,690																																																																																																																																		
貸出金(*)	4,609,694	3,037,819	2,886,891	2,722,963	2,559,872	35,725,345																																																																																																																																		
合計	124,299,397	3,237,819	3,486,891	3,023,963	2,559,872	39,228,035																																																																																																																																		
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																		
貯金 (*1)	142,011,876	14,735,146	18,060,329	151,288	211,913	572,064																																																																																																																																		
合計	142,011,876	14,735,146	18,060,329	151,288	211,913	572,064																																																																																																																																		

区分	H27 年度	H28 年度																																																																																																
10. 有価証券に関する注記	<p>(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。                  その他有価証券で時価のあるもの                  その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>差額（＊）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>債券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>3,113,016</td> <td>3,474,981</td> <td>361,964</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>2,699,480</td> <td>2,762,706</td> <td>63,225</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>194,912</td> <td>346,328</td> <td>151,416</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>6,007,409</td> <td>6,584,015</td> <td>576,605</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td>債券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>200,000</td> <td>199,337</td> <td>△663</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>200,000</td> <td>199,337</td> <td>△663</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,207,409</td> <td>6,783,352</td> <td>575,942</td> </tr> </tbody> </table> <p>(＊) 上記差額から繰延税金負債 131,699 千円を差し引いた額 444,242 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p> <p>(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>売却原価</th> <th>売却額</th> <th>売却損益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>197,506</td> <td>209,072</td> <td>11,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,506</td> <td>209,072</td> <td>11,565</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券はありません。</p>	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額（＊）	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券			国債	3,113,016	3,474,981	361,964	社債	2,699,480	2,762,706	63,225	受益証券	194,912	346,328	151,416	小 計	6,007,409	6,584,015	576,605	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券			社債	200,000	199,337	△663	小 計	200,000	199,337	△663	合 計	6,207,409	6,783,352	575,942	種 類	売却原価	売却額	売却損益	債券				国債	197,506	209,072	11,565	合計	197,506	209,072	11,565	<p>(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。                  その他有価証券で時価のあるもの                  その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>差額（＊）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>債券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>3,309,272</td> <td>3,596,930</td> <td>287,657</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,699,793</td> <td>1,748,420</td> <td>48,626</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>294,912</td> <td>490,670</td> <td>195,758</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>5,303,978</td> <td>5,836,020</td> <td>532,042</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td>債券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>100,000</td> <td>99,990</td> <td>△10</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>100,000</td> <td>99,990</td> <td>△10</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,403,978</td> <td>5,936,010</td> <td>532,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>(＊) 上記差額から繰延税金負債 119,554 千円を差し引いた額 412,477 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p> <p>(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。</p> <p>(3) 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券はありません。</p>	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額（＊）	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券			国債	3,309,272	3,596,930	287,657	社債	1,699,793	1,748,420	48,626	受益証券	294,912	490,670	195,758	小 計	5,303,978	5,836,020	532,042	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券			社債	100,000	99,990	△10	小 計	100,000	99,990	△10	合 計	5,403,978	5,936,010	532,032
種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額（＊）																																																																																															
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券																																																																																																	
	国債	3,113,016	3,474,981	361,964																																																																																														
	社債	2,699,480	2,762,706	63,225																																																																																														
	受益証券	194,912	346,328	151,416																																																																																														
小 計	6,007,409	6,584,015	576,605																																																																																															
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券																																																																																																	
	社債	200,000	199,337	△663																																																																																														
小 計	200,000	199,337	△663																																																																																															
合 計	6,207,409	6,783,352	575,942																																																																																															
種 類	売却原価	売却額	売却損益																																																																																															
債券																																																																																																		
国債	197,506	209,072	11,565																																																																																															
合計	197,506	209,072	11,565																																																																																															
種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額（＊）																																																																																															
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券																																																																																																	
	国債	3,309,272	3,596,930	287,657																																																																																														
	社債	1,699,793	1,748,420	48,626																																																																																														
	受益証券	294,912	490,670	195,758																																																																																														
小 計	5,303,978	5,836,020	532,042																																																																																															
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券																																																																																																	
	社債	100,000	99,990	△10																																																																																														
小 計	100,000	99,990	△10																																																																																															
合 計	5,403,978	5,936,010	532,032																																																																																															
11. 退職給付に関する注記	<p>(1) 退職給付に関する事項</p> <p>① 採用している退職給付制度                  職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を採用しています。</p> <p>② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>1,465,903 千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>80,414 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>12,064 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>124,970 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td><u>△131,800 千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>1,551,552 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>751,986 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>9,851 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>298 千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付型年金制度への拠出金</td> <td>36,988 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td><u>△36,196 千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td>762,928 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,551,552 千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付型年金制度</td> <td><u>△762,928 千円</u></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>788,624 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td><u>△124,671 千円</u></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td><u>663,952 千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td><u>663,952 千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	期首における退職給付債務	1,465,903 千円	勤務費用	80,414 千円	利息費用	12,064 千円	数理計算上の差異の発生額	124,970 千円	退職給付の支払額	<u>△131,800 千円</u>	期末における退職給付債務	1,551,552 千円	期首における年金資産	751,986 千円	期待運用収益	9,851 千円	数理計算上の差異の発生額	298 千円	確定給付型年金制度への拠出金	36,988 千円	退職給付の支払額	<u>△36,196 千円</u>	期末における年金資産	762,928 千円	退職給付債務	1,551,552 千円	確定給付型年金制度	<u>△762,928 千円</u>	未積立退職給付債務	788,624 千円	未認識数理計算上の差異	<u>△124,671 千円</u>	貸借対照表計上額純額	<u>663,952 千円</u>	退職給付引当金	<u>663,952 千円</u>	<p>(1) 退職給付に関する事項</p> <p>① 採用している退職給付制度                  職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を採用しています。</p> <p>② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>1,570,948 千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>91,450 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>0 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>16,668 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td><u>△150,629 千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>1,528,438 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>762,928 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>10,070 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>208 千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付型年金制度への拠出金</td> <td>35,374 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td><u>△36,908 千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td>771,672 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,528,438 千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付型年金制度</td> <td><u>△771,672 千円</u></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>756,765 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td><u>△16,460 千円</u></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td><u>740,305 千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td><u>740,305 千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	期首における退職給付債務	1,570,948 千円	勤務費用	91,450 千円	利息費用	0 千円	数理計算上の差異の発生額	16,668 千円	退職給付の支払額	<u>△150,629 千円</u>	期末における退職給付債務	1,528,438 千円	期首における年金資産	762,928 千円	期待運用収益	10,070 千円	数理計算上の差異の発生額	208 千円	確定給付型年金制度への拠出金	35,374 千円	退職給付の支払額	<u>△36,908 千円</u>	期末における年金資産	771,672 千円	退職給付債務	1,528,438 千円	確定給付型年金制度	<u>△771,672 千円</u>	未積立退職給付債務	756,765 千円	未認識数理計算上の差異	<u>△16,460 千円</u>	貸借対照表計上額純額	<u>740,305 千円</u>	退職給付引当金	<u>740,305 千円</u>																								
期首における退職給付債務	1,465,903 千円																																																																																																	
勤務費用	80,414 千円																																																																																																	
利息費用	12,064 千円																																																																																																	
数理計算上の差異の発生額	124,970 千円																																																																																																	
退職給付の支払額	<u>△131,800 千円</u>																																																																																																	
期末における退職給付債務	1,551,552 千円																																																																																																	
期首における年金資産	751,986 千円																																																																																																	
期待運用収益	9,851 千円																																																																																																	
数理計算上の差異の発生額	298 千円																																																																																																	
確定給付型年金制度への拠出金	36,988 千円																																																																																																	
退職給付の支払額	<u>△36,196 千円</u>																																																																																																	
期末における年金資産	762,928 千円																																																																																																	
退職給付債務	1,551,552 千円																																																																																																	
確定給付型年金制度	<u>△762,928 千円</u>																																																																																																	
未積立退職給付債務	788,624 千円																																																																																																	
未認識数理計算上の差異	<u>△124,671 千円</u>																																																																																																	
貸借対照表計上額純額	<u>663,952 千円</u>																																																																																																	
退職給付引当金	<u>663,952 千円</u>																																																																																																	
期首における退職給付債務	1,570,948 千円																																																																																																	
勤務費用	91,450 千円																																																																																																	
利息費用	0 千円																																																																																																	
数理計算上の差異の発生額	16,668 千円																																																																																																	
退職給付の支払額	<u>△150,629 千円</u>																																																																																																	
期末における退職給付債務	1,528,438 千円																																																																																																	
期首における年金資産	762,928 千円																																																																																																	
期待運用収益	10,070 千円																																																																																																	
数理計算上の差異の発生額	208 千円																																																																																																	
確定給付型年金制度への拠出金	35,374 千円																																																																																																	
退職給付の支払額	<u>△36,908 千円</u>																																																																																																	
期末における年金資産	771,672 千円																																																																																																	
退職給付債務	1,528,438 千円																																																																																																	
確定給付型年金制度	<u>△771,672 千円</u>																																																																																																	
未積立退職給付債務	756,765 千円																																																																																																	
未認識数理計算上の差異	<u>△16,460 千円</u>																																																																																																	
貸借対照表計上額純額	<u>740,305 千円</u>																																																																																																	
退職給付引当金	<u>740,305 千円</u>																																																																																																	

区分	H27 年度	H28 年度																																																												
12. 税果会計に関する注記	<p>⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table> <tr><td>勤務費用</td><td>80,414 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>12,064 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△9,851 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>4,029 千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>86,656 千円</td></tr> </table> <p>⑥ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>一般勘定</td><td>100%</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>100%</td></tr> </table> <p>⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table> <tr><td>割引率</td><td>0.00%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>1.32%</td></tr> </table> <p>割引率については、期首時点で 0.823% でありましたが期末時点で再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響があると判断し、割引率 0.00% に変更しました。</p> <p>(2) 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林年金漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条の規定に基づき旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 24,755 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成 28 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金見込額は、345,347 千円となっています。</p>	勤務費用	80,414 千円	利息費用	12,064 千円	期待運用収益	△9,851 千円	数理計算上の差異の費用処理額	4,029 千円	合 計	86,656 千円	一般勘定	100%	合 計	100%	割引率	0.00%	長期期待運用収益率	1.32%	<p>⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table> <tr><td>勤務費用</td><td>91,450 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>0 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△10,070 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>144,067 千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>225,447 千円</td></tr> </table> <p>⑥ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>一般勘定</td><td>100%</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>100%</td></tr> </table> <p>⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table> <tr><td>割引率</td><td>0.00%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>1.32%</td></tr> </table> <p>(2) 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林年金漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条の規定に基づき旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 24,515 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成 29 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金見込額は、333,331 千円となっています。</p>	勤務費用	91,450 千円	利息費用	0 千円	期待運用収益	△10,070 千円	数理計算上の差異の費用処理額	144,067 千円	合 計	225,447 千円	一般勘定	100%	合 計	100%	割引率	0.00%	長期期待運用収益率	1.32%																								
	勤務費用	80,414 千円																																																												
	利息費用	12,064 千円																																																												
	期待運用収益	△9,851 千円																																																												
	数理計算上の差異の費用処理額	4,029 千円																																																												
	合 計	86,656 千円																																																												
	一般勘定	100%																																																												
	合 計	100%																																																												
	割引率	0.00%																																																												
	長期期待運用収益率	1.32%																																																												
	勤務費用	91,450 千円																																																												
	利息費用	0 千円																																																												
期待運用収益	△10,070 千円																																																													
数理計算上の差異の費用処理額	144,067 千円																																																													
合 計	225,447 千円																																																													
一般勘定	100%																																																													
合 計	100%																																																													
割引率	0.00%																																																													
長期期待運用収益率	1.32%																																																													
	<p>(1) 延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <table> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td>229,508 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td>183,649 千円</td></tr> <tr><td>有価証券減損損失否認額</td><td>27,605 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td>25,059 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td>11,394 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32,084 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>509,301 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 454,169 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (A)</td><td>55,131 千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>建物（将来加算される除去費用）</td><td>△435 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△131,699 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計 (B)</td><td>△132,135 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額 (A) + (B)</td><td>△77,004 千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金超過額	229,508 千円	退職給付引当金超過額	183,649 千円	有価証券減損損失否認額	27,605 千円	賞与引当金超過額	25,059 千円	役員退職慰労引当金超過額	11,394 千円	その他	32,084 千円	繰延税金資産小計	509,301 千円	評価性引当額	△ 454,169 千円	繰延税金資産合計 (A)	55,131 千円	繰延税金負債		建物（将来加算される除去費用）	△435 千円	その他有価証券評価差額金	△131,699 千円	繰延税金負債合計 (B)	△132,135 千円	繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△77,004 千円	<p>(1) 延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <table> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td>171,993 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td>204,768 千円</td></tr> <tr><td>有価証券減損損失否認額</td><td>27,605 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td>23,308 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td>6,941 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>30,575 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>465,192 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 424,095 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (A)</td><td>41,097 千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>建物（将来加算される除去費用）</td><td>△382 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△119,554 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計 (B)</td><td>△119,936 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額 (A) + (B)</td><td>△78,838 千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金超過額	171,993 千円	退職給付引当金超過額	204,768 千円	有価証券減損損失否認額	27,605 千円	賞与引当金超過額	23,308 千円	役員退職慰労引当金超過額	6,941 千円	その他	30,575 千円	繰延税金資産小計	465,192 千円	評価性引当額	△ 424,095 千円	繰延税金資産合計 (A)	41,097 千円	繰延税金負債		建物（将来加算される除去費用）	△382 千円	その他有価証券評価差額金	△119,554 千円	繰延税金負債合計 (B)	△119,936 千円	繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△78,838 千円
繰延税金資産																																																														
貸倒引当金超過額	229,508 千円																																																													
退職給付引当金超過額	183,649 千円																																																													
有価証券減損損失否認額	27,605 千円																																																													
賞与引当金超過額	25,059 千円																																																													
役員退職慰労引当金超過額	11,394 千円																																																													
その他	32,084 千円																																																													
繰延税金資産小計	509,301 千円																																																													
評価性引当額	△ 454,169 千円																																																													
繰延税金資産合計 (A)	55,131 千円																																																													
繰延税金負債																																																														
建物（将来加算される除去費用）	△435 千円																																																													
その他有価証券評価差額金	△131,699 千円																																																													
繰延税金負債合計 (B)	△132,135 千円																																																													
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△77,004 千円																																																													
繰延税金資産																																																														
貸倒引当金超過額	171,993 千円																																																													
退職給付引当金超過額	204,768 千円																																																													
有価証券減損損失否認額	27,605 千円																																																													
賞与引当金超過額	23,308 千円																																																													
役員退職慰労引当金超過額	6,941 千円																																																													
その他	30,575 千円																																																													
繰延税金資産小計	465,192 千円																																																													
評価性引当額	△ 424,095 千円																																																													
繰延税金資産合計 (A)	41,097 千円																																																													
繰延税金負債																																																														
建物（将来加算される除去費用）	△382 千円																																																													
その他有価証券評価差額金	△119,554 千円																																																													
繰延税金負債合計 (B)	△119,936 千円																																																													
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△78,838 千円																																																													

区分	H27 年度	H28 年度												
	<p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率 27.66% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.29 受取資産配当等永久に益金に算入されない項目 △1.58 住民税均等割額 0.88 評価性引当金の増減 △8.64 その他 △2.71 税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.90 %</p> <p>(追加情報) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日) を当事業年度から適用しています。</p>												
13. 賃貸等不動産に関する注記	<p>(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項 当組合では、徳島市及び佐那河内村の地域において、保有する土地を賃貸の用に供しています。</p> <p>(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,234,156</td> <td>799,593</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。 (注2) 当事業年度末の時価は、主として観察可能な市場価格に基づく価格又は「不動産鑑定評価基準」に基づいて当組合で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。</p>	貸借対照表計上額	時 価	1,234,156	799,593	<p>(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項 当組合では、徳島市及び佐那河内村の地域において、保有する土地を賃貸の用に供しています。</p> <p>(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,231,764</td> <td>791,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。 (注2) 当事業年度末の時価は、主として観察可能な市場価格に基づく価格又は「不動産鑑定評価基準」に基づいて当組合で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。</p>	貸借対照表計上額	時 価	1,231,764	791,262				
貸借対照表計上額	時 価													
1,234,156	799,593													
貸借対照表計上額	時 価													
1,231,764	791,262													
14. 合併に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。												
15. 重要な後発事象に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。												
16. 資産除去債務に関する注記	<p>(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>①当該資産除去債務の概要 当組合の応神給油所設備は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。</p> <p>②当該資産除去債務の金額の算定方法 資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は 19 年、割引率は 2.135% を採用しています。</p> <p>③当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td>4,594 千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td>98 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>4,692 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、一部の支所・事業所等に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設で</p>	期首残高	4,594 千円	時の経過による調整額	98 千円	期末残高	4,692 千円	<p>(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>①当該資産除去債務の概要 当組合の応神給油所設備は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。</p> <p>②当該資産除去債務の金額の算定方法 資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は 19 年、割引率は 2.135% を採用しています。</p> <p>③当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td>4,692 千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td>100 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>4,792 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、一部の支所・事業所等に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設で</p>	期首残高	4,692 千円	時の経過による調整額	100 千円	期末残高	4,792 千円
期首残高	4,594 千円													
時の経過による調整額	98 千円													
期末残高	4,692 千円													
期首残高	4,692 千円													
時の経過による調整額	100 千円													
期末残高	4,792 千円													

区分	H27 年度	H28 年度
17. その他の注記	<p>あり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p> <p>該当する事項はありません。</p>	<p>あり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p> <p>該当する事項はありません。</p>



#### 4. 剰余金処分計算書（法定）

（単位：千円）

	H 27 年 度	H 28 年 度
1. 当期末処分剰余金	656,403	593,169
2. 剰余金処分数額	356,403	293,169
(1) 利益準備金	61,000	58,000
(2) 任意積立金	266,111	205,651
①信用事業基盤強化積立金	5,000	10,000
②生産資材供給安定積立金	10,000	5,000
③加工事業基盤強化積立金	5,000	5,000
④施設整備積立金	10,000	40,000
⑤食品安全安心対策積立金	11,111	17,651
⑥経営安定対策積立金	225,000	128,000
(3) 出資配当金	29,292	29,518
普通出資に対する配当金	29,292	29,518
3. 次期繰越剰余金	300,000	300,000

（注）

1. 普通出資に対する配当金の割合は、次のとおりです。

種 類	H 27 年 度	H 28 年 度
普通出資に対する配当の割合	年 1 %	年 1 %

2. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

（単位：千円）

種 類	積 立 目 的	積立目標額	取 崩 基 準
肥料協同購入積立金	肥料価格の期中変動があった場合、農家負担の軽減をはかり、農家の経営安定に資することを目的とする。	3, 103	肥料価格が期中上昇し、農家に相当の負担が発生する場合。
信用事業基盤強化積立金	金融自由化の進展に対応した信用事業の店舗整備、機械化対応等、信用事業基盤強化に充てることを目的とする。	期末貯金 残高の1/100	信用事業の店舗整備並びに、機械化対応や、それに類する信用事業基盤強化に係る支出をする場合。
農業振興積立金	地域農業の振興を図るための支出に充てることを目的とする。	30, 000	当組合の農業振興計画に定める対策を実施したとき。 農業振興積立金支出要領に基づく支出をする場合。
生産資材供給安定積立金	農業生産資材の価格上昇による組合員農家負担の軽減を図り、農家の経営安定を目的とする。	400, 000	生産資材価額が期中に2割相当額上昇し、その結果、農家に相当の負担が発生する場合。
加工事業基盤強化積立金	農産工場における安定的な原料集荷体制を保持するため、施設整備、基盤強化等に充てることを目的とする。	100, 000	工場の施設整備に係る支出。 加工品の試験研究に係る支出。 加工原料の価格下落を補填するための支出。
電算機導入積立金	情報通信技術の活用による高度情報化並びに戦略的電算化を推進していくための支出に充てることを目的とする。	200, 000	情報化及び電算化施策の実施に必要なハードウェア・ソフトウェアに係る支出。 情報通信等の技術を活用できる人材育成に係る支出。
施設整備積立金	施設の取得及び既存施設の改修整備等に充てることを目的とする。	500, 000	施設の取得及び既存施設の改修整備に係る支出。 施設の取得で多額の支出を要した時に係る支出。
食品安全安心対策積立金	青果物に係る残留農薬問題の発生に伴う原因追及、再発防止対策、出荷停止又は自主回収の影響を受けた生産者が、再生産に繋げるために行う取組みを支援するための支出に充てることを目的とする。	300, 000	食品安全安心対策積立金支出要領に基づく支出をする場合。
経営安定対策積立金	経営の健全化および安定化を図るため、新たな会計基準や債権等資産の償却、農林年金制度の完了等による経営リスクに対応する財務基盤の強化をすすめ、組合経営の安定と健全な発展をはかることを目的とする。	1, 000, 000	新たな会計基準への対応による多額の費用に係る支出。 債権等資産の償却による多額の費用に係る支出。 地震等の自然災害の発生による多額の費用に係る支出。 農林年金の制度完了による多額の費用に係る支出。 欠損金が生ずる場合。

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越金が含まれています。

（単位：千円）

種 類	H 27 年 度	H 28 年 度
営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越金	20, 000	20, 000

## 5. 部門別損益計算書（監督指針要請事項）

（1）H27年度

（単位：千円）

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	9,729,094	1,756,802	740,162	3,510,539	3,719,264	2,324	
事業費用 ②	6,864,352	516,476	45,713	2,970,673	3,323,182	8,306	
事業総利益 （又は△事業総損失） ①-② ③	2,864,741	1,240,326	694,449	539,866	396,082	△ 5,982	
事業管理費 ④	2,575,797	728,271	388,986	905,694	504,007	48,837	
（うち減価償却費⑤）	(216,051)	( 36,537)	( 11,086)	( 130,873)	( 36,297)	( 1,256)	
（うち人件費 ⑤'）	(1,937,721)	( 561,062)	( 308,574)	( 620,647)	( 404,102)	( 43,334)	
※うち共通管理費⑥		207,808	112,810	178,121	89,060	5,937	△ 593,739
（うち減価償却費⑦）		( 19,267)	( 10,459)	( 16,515)	( 8,257)	( 550)	(△ 55,050)
（うち人件費 ⑦'）		( 65,983)	( 35,819)	( 56,557)	( 28,278)	( 1,885)	(△ 188,524)
事業利益 （又は△事業損失） ③-④ ⑧	288,944	512,054	305,462	△ 365,828	△ 107,925	△ 54,819	
事業外収益 ⑨	149,722	80,644	34,739	21,144	12,659	533	
※うち共通分 ⑩		18,687	10,144	16,017	8,008	533	△ 53,391
事業外費用 ⑪	10,709	3,748	2,034	3,212	1,606	107	
※うち共通分 ⑫		3,748	2,034	3,212	1,606	107	△ 10,709
経常利益 （又は△経常損失） ⑧+⑨-⑪ ⑬	427,957	588,951	338,167	△ 347,896	△ 96,871	△ 54,392	
特別利益 ⑭	62,360	21,826	11,848	18,708	9,354	623	
※うち共通分 ⑮		21,826	11,848	18,708	9,354	623	△ 62,360
特別損失 ⑯	67,668	23,684	12,857	20,300	10,150	676	
※うち共通分 ⑰		23,684	12,857	20,300	10,150	676	△ 67,668
税引前当期利益 （又は△税引前当期損失） ⑬+⑭-⑯ ⑱	422,649	587,093	337,159	△ 349,489	△ 97,668	△ 54,445	
営農指導事業分配賦額⑲		19,055	10,344	16,333	8,711	△ 54,445	
営農指導分配賦後税引前当期利益 （又は△営農指導分配賦後税引前当期損失） ⑱-⑲ ⑳	422,649	568,037	326,814	△ 365,822	△ 106,379		

（注）

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準は、次の通りです。

- (1) 共通管理費等：（人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割）の平均値  
 (2) 営農指導事業：（人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割）の平均値

2. 配賦割合（1. の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	35%	19%	30%	15%	1%	100%
営農指導事業費	35%	19%	30%	16%		100%

3. 部門別の資産

（単位：千円）

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産
事業別の総資産	189,177,977	170,799,207	18,000		1,846,723		16,514,045
総資産（共通資産配分後）	189,177,977	176,579,122	3,155,668		9,443,183		
（うち固定資産）	8,194,426	2,868,049	1,556,940		3,769,435		

(2) H28年度

(単位：千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	9,047,677	1,683,251	739,902	3,375,467	3,240,095	8,960	
事業費用 ②	6,152,420	391,293	40,303	2,837,129	2,870,080	13,612	
事業総利益 (又は△事業総損失) (①-②) ③	2,895,257	1,291,957	699,598	538,337	370,014	△ 4,651	
事業管理費 ④	2,667,568	739,585	404,563	943,631	519,042	60,746	
（うち減価償却費⑤）	(207,537)	( 33,525)	( 10,661)	( 128,448)	( 33,834)	( 1,066)	
（うち人件費 ⑤'）	(2,031,769)	( 574,657)	( 323,828)	( 658,087)	( 420,264)	( 54,931)	
※うち共通管理費⑥		215,375	116,917	184,607	92,303	6,153	△ 615,357
（うち減価償却費⑦）		( 17,983)	( 9,762)	( 15,414)	( 7,707)	( 513)	(△ 51,381)
（うち人件費 ⑦'）		( 72,388)	( 39,296)	( 62,046)	( 31,023)	( 2,068)	(△ 206,822)
事業利益 (又は△事業損失) (③-④) ⑧	227,688	552,372	295,034	△ 405,293	△ 149,027	△ 65,397	
事業外収益 ⑨	141,794	78,942	33,815	18,143	10,408	485	
※うち共通分 ⑩		16,984	9,220	14,558	7,279	485	△ 48,527
事業外費用 ⑪	5,483	1,919	1,041	1,644	822	54	
※うち共通分 ⑫		1,919	1,041	1,644	822	54	△ 5,483
経常利益 (又は△経常損失) (⑧+⑨-⑪) ⑬	363,999	629,395	327,808	△ 388,795	△ 139,442	△ 64,967	
特別利益 ⑭	12,529	4,385	2,380	3,758	1,879	125	
※うち共通分 ⑮		4,385	2,380	3,758	1,879	125	△ 12,529
特別損失 ⑯	28,393	9,937	5,394	8,518	4,259	283	
※うち共通分 ⑰		9,937	5,394	8,518	4,259	283	△ 28,393
税引前当期利益 (又は△税引前当期損失) (⑬+⑭-⑯) ⑱	348,135	623,842	324,794	△ 393,554	△ 141,821	△ 65,125	
営農指導事業分配賦額⑲		23,445	12,373	19,537	9,768	△ 65,125	
営農指導分配賦後税引前当期利益 (又は△営農指導分配賦後税引前当期損失) (⑱-⑲) ⑳	348,135	600,397	312,420	△ 413,092	△ 151,590		

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準は、次の通りです。

- (1) 共通管理費等 : (人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値
- (2) 営農指導事業 : (人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値

2. 配賦割合(1.の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	35%	19%	30%	15%	1%	100%
営農指導事業費	36%	19%	30%	15%		100%

3. 部門別の資産

(単位：千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産
事業別の総資産	196,134,440	177,719,918	20,219		1,850,442		16,543,859
総資産(共通資産配分後)	196,134,440	183,510,268	3,163,552		9,460,617		
(うち固定資産)	8,188,259	2,865,890	1,555,769		3,766,599		

## II 損益の状況

### 1. 最近の5事業年度の主要な経営指標（法定）

（単位：千円、口、人、％）

項 目	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
経常収益（事業収益）	10,642,380	11,594,971	9,891,019	9,729,094	9,047,677
信用事業収益	1,719,027	1,696,726	1,772,763	1,756,802	1,683,251
共済事業収益	766,667	768,402	735,065	740,162	739,902
農業関連事業収益	3,772,929	4,165,738	3,367,926	3,510,539	3,375,467
その他事業収益	4,383,755	4,964,101	4,015,264	3,721,589	3,249,056
経常利益	325,720	332,234	349,421	427,957	363,999
当期剰余金 （又は△当期損失金）	124,809	168,872	294,773	303,587	285,830
出 資 金 （出 資 口 数）	2,912,601 (970,867)	2,907,924 (969,308)	2,954,688 (984,896)	3,000,300 (1,000,100)	2,998,860 (999,620)
純 資 産 額	11,910,685	12,065,377	12,438,044	12,877,947	13,110,466
総 資 産 額	183,268,134	183,250,634	188,969,349	189,177,977	196,134,440
貯 金 等 残 高	165,148,928	164,559,945	170,153,971	170,283,386	175,742,618
貸 出 金 残 高	50,050,000	52,531,812	53,743,560	53,761,152	52,593,126
有 価 証 券 残 高	6,241,770	6,155,586	6,078,242	6,783,352	5,936,010
剰余金配当金額	42,123	38,017	42,747	29,292	29,518
出 資 配 当 額	28,844	28,803	28,906	29,292	29,518
事業利用分量配当額	13,279	9,214	13,840	—	—
職 員 数	370	383	390	380	384
単体自己資本比率	14.78	14.61	13.41	13.54	12.65

（注）

1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
3. 信託業務の取扱は行っていません。
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成27年金融庁・農水省告示第7号）に基づき算出しております。なお、平成24年度は旧告示（バーゼルII）に基づく単体自己資本比率を記載しています。

2. 利益総括表 (法定)

(単位：千円、%)

項目	H27年度	H28年度	増減
資金運用収支	1,415,164	1,432,879	17,715
役務取引等収支	24,357	21,251	△ 3,105
その他信用事業収支	△ 199,195	△ 162,172	37,022
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	1,240,326 ( 0.71)	1,291,957 ( 0.73)	51,631 ( 0.02)
事業粗利益 (事業粗利益率)	2,864,741 ( 1.44)	2,895,257 ( 1.44)	30,515 ( 0.00)

3. 資金運用収支の内訳 (法定)

(単位：千円、%)

項目	H27年度			H28年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	172,997,820	1,617,665	0.93	175,546,637	1,584,901	0.90
うち預金	112,858,297	763,004	0.67	116,652,610	794,953	0.68
うち有価証券	6,273,832	83,785	1.33	5,732,672	75,386	1.31
うち貸出金	53,865,691	770,874	1.43	53,161,355	714,560	1.34
資金調達勘定	173,719,889	202,501	0.11	176,415,623	152,022	0.08
うち貯金・定期積金	171,067,497	170,805	0.09	173,615,386	131,633	0.07
うち借入金	2,652,392	20,127	0.75	2,800,237	14,184	0.50
総資金利ざや			0.39			0.39

(注)

1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回+経費率)
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額 (法定)

(単位：千円)

項目	H27年度増減額	H28年度増減額
受取利息	2,659	△ 32,763
うち預金	16,898	31,948
うち有価証券	6,037	△ 8,398
うち貸出金	△ 20,276	△ 56,314
支払利息	10,109	△ 50,478
うち貯金・定期積金	12,717	△ 39,171
うち借入金	1,774	△ 5,943
差引	△ 7,449	17,715

(注)

1. 増減額は前年度対比です。
2. 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。